



前東京都議会議員 にしのまさひと

# 西野 正人

西野正人友の会  
活動報告No.48

発行所／西野正人友の会  
発行日／令和7年3月20日  
事務所  
〒191-0031 東京都日野市高幡 2-39  
電話：042-506-9712  
FAX：042-506-9713  
Mail：nishino.masahito@lapis.plala.or.jp



## プロフィール

昭和 35 年日野市生まれ。日野第四小学校、日野第一中学校、日本大学附属明誠高等学校、明星大学人文学部経済学科卒業。  
平成 18 年日野市議会議員初当選、4 期連続当選、第 29 代・30 代日野市議会議長。令和 2 年都議会議員初当選。令和 3 年都議選で惜敗。

■ 西野正人友の会では、選択的夫婦別姓の法制化について、都議会自民党パーティ券問題について、埼玉道路陥没事故等について特集しご報告します。

## ■ 選択的夫婦別姓制度の法制化は子供達に寄り添った議論を！

選択的夫婦別姓は強制的親子別姓でもあります。夫婦が自分達の都合で別姓を名乗れば、子供は父母と血縁で結ばれているのに強制的に片方の親の姓を名乗ることになり、さらには場合によっては兄弟姉妹が別姓になることもあります。1月1日の産経新聞の1面に、「選択的夫婦別姓」に対する子供へのアンケート結果が掲載されました。その結果は選択的夫婦別姓に反対が49.4%、賛成が16.4%でありました。(右参照) 家族が異なる姓を名乗らねばならない状況を子供達は望んでいないし、強制すれば心を傷つけることを重く受け止めるべきです。

この制度の法制化に積極的なのは立憲民主党ですが、自民党の一部と公明党も推進しようとしています。私は自民党の一員ですが、日本の伝統的価値観を守る保守政治を行うために活動しています。極端な「個」の権利を強調するよりも「家族の絆」や「地域の和」を守ることが大切と考えています。地方政治の現場では保守と革新の意見の対立の狭間で闘っています。にもかかわらず、自民党員や自民支援者の声をなおざりにして今の自民党は政治判断と称して執行部による強引な決定がなされているように思います。昨年のLGBT法案を、党内の反対を強引に押し切って通してしまったようなことをせず、しっかりと議論を重ねて頂きたいと思います。

**設問** もし、法律で「それぞれ別の名字のままでも結婚できる」ことが決まり、お父さんとお母さんが別の名字になったら、子供もお父さんかお母さんのどちらかとはちがう名字になったり、兄弟や姉妹でもちがったり、おなじ家族のなかでちがう名字になってしまうことがあります。こうしたことに賛成ですか、反対ですか。

回答者 1954 人	男子	女子	全体(%)
● 家族で名字が変わってもいいので賛成	16.3	16.9	16.4
● 親が決めたのなら仕方ないので賛成	15.0	22.6	18.8
● 家族で名字が変わるのはよくないので反対	<b>51.0</b>	<b>49.2</b>	<b>49.4</b>
● よくわからない	18.0	11.4	15.4

## ■ 働く女性の悩み解決には旧姓通称使用の拡大を！

働く女性が結婚し夫婦同姓のゆえにビジネス上で苦勞する方への解決策は、旧姓の通称使用の拡大で対応できることが、高市早苗元総務大臣の取り組みで実証されています。高市元大臣は総務大臣時代に各種届け出や事務手続きなどを確認し、総務省単独で措置できるものに対して、旧姓記載を可能とする旨を通知・周知し、1142 件で旧姓使用を可能にしました。しかも、この措置は法改正をすることなく実現したのです。現在では、住民票やマイナンバーカードでも旧姓の併記となっていますし、旧姓で各種契約や本人確認も可能です。また、免許証やパスポートにも旧姓併記が認められていますし、国家資格で旧姓を使えないものは無くなりました。このような状況を踏まえ、今、強引に夫婦別姓制度の法制化を国会で急ぐのは国民不在の議論です。苦しんでいる働く女性への最適解は通称使用の拡大であると考えます。

最後に、前述の子供達へのアンケートの設問で、「みなさんが結婚するころには『それぞれ別の名字のままでも結婚できる』と法律が変わっているかもしれない。そのとき、あたたはどうしますか。」との問いに、一番多かった回答は、「家族で同じ名字がよいので別々にはしたくない」が59.9%でした。

## ■ 自民党が保守政党本来の姿を取り戻すよう声を上げよう！

私が若い頃は、衆議院議員選挙は中選挙区でした。日野市は狛江市の北多摩から奥多摩町の西多摩、八王子市や町田市の南多摩を含む広大な選挙区で5名が定員でした。自民党の候補者は常に3名立候補し、それぞれ後援会をつくりお互いに競い合っていました。みな個性的で、後援者に熱心に夢を語っていたことを覚えています。代議士の目は、党にではなく市民に向いていました。私達も自民党を支援していましたが、党よりも「人」を選んでいました。そこに小沢一郎氏が二大政党制を目指すとして、現在の選挙制度の土台を作りました。

今、私達は人ではなく党を選ぶ選挙をしています。代議士は党の公認を受けなければスタートラインに立てません。故に党が強くなっています。代議士が国民よりも党を見て政治をすることがないように、私達と代議士との対話が重要だと感じています。私達のくらしを語り、願いをしっかりと伝えることが大切です。私達の声が届かないのであれば、比例復活を無くし、以前より少し選挙区の範囲を小さくした中選挙区制に戻すことも考えるべきです。

## 政治と金の問題には、説明責任を果たし信頼の回復を！



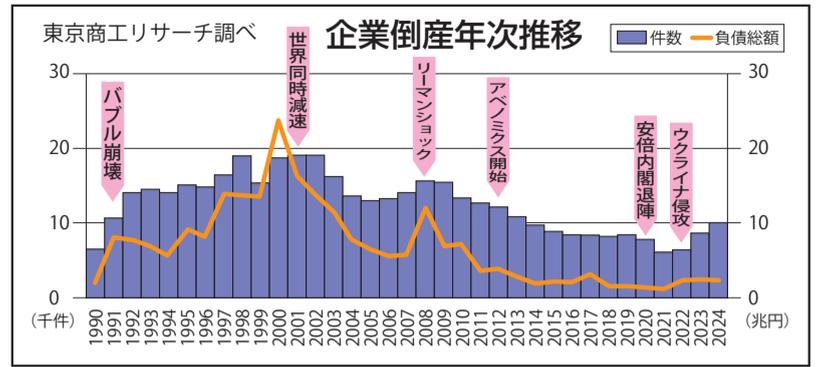
先日、都議会自民党の政治資金規正法違反(収支報告不記載)をした、現職・元職・元候補者 26 人の名前が公表されました。公表された中に私の名前はありません。私が都議会議員として活動した期間は1年と短い期間でしたが、都議会自民党の仲間として、収支報告への不記載があったことは残念です。2月14日に小松大祐幹事長から、談話が公表されました。深い謝罪と該当者の処分について、そして問題となった資金団体の解散を報告し、政治資金収支の透明性の確保を徹底し、再発防止への誓いを語りました。政治と金の問題の解決は大変難しい課題です。政治にお金がかかることは事実ですが、政治資金を得る道を絞り続けられれば、政治家となる人は大きな支持団体を持つ方が、資産家のみとなってしまいます。まずは説明責任を果たし信頼回復が急務です。

# 全国企業倒産件数が 11 年ぶりに 1 万件を超える！

## 国・都・市が足並みを揃えて景気回復策を！

2024 年の企業倒産件数は、2013 年の 1 万 855 件以来、11 年ぶりに 1 万件を超え 1 万 6 件（前年比 15.1%増）となりました。（東京商工リサーチ調べ）コロナ以降、徐々に倒産件数は回復傾向でしたが 2022 年から増加しはじめ、3 年連続で前年を上回りました。景気回復は道半ばで、日本の産業を支えている中小企業は、物価上昇や人手不足、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇によって打撃を受けています。また、コロナ禍の資金繰り支援で生じた過剰債務の解消も遅れ、対策に苦しむ企業も多くあります。

左のグラフは、東京商工リサーチ調べの企業倒産の件数と負債総額の年次推移を示したものに、私が注目すべき主な出来事を記したものです。景気の先行きははまだ不透明で、予断を許しません。国と東京都・日野市が足並みを揃えて市民のくらしを守る景気回復策が必要です。



## 日野市の中小企業融資斡旋制度が令和 7 年度より内容が変更になります！

日野市にて中小企業を支援する融資斡旋制度が、令和 7 年度から内容が変更になります。長期プライムレートから -0.3% であった金利方式が 1.7% の固定金利となり、安定した経営計画を立てやすくなりましたが、利子補給率が 1.0%、自己負担率が 0.7% へと実質負担増になります。また、運転資金の融資限度額は 2,500 万円から 2,000 万円に、設備資金は 3,000 万円から 2,000 万円に、全体の融資限度額は 3,500 万円から 3,000 万円へと減額となります。小規模企業向けの融資は 1,250 万円から 2,000 万円へと増額になります。

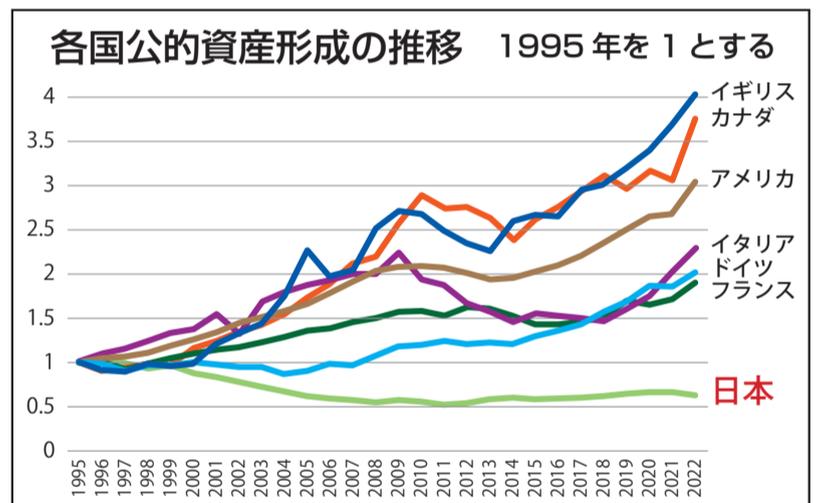
ぜひ、有効な中小企業支援策を目指して取り組んで頂きたいと思ます。

金利方式・利子補給率の変更	
現行制度	金利：変動金利（長期プライムレート -0.3%）※R6.12 現在：1.6% 利子補給率：1.5%以内（身体障害者 4 級以上は 3.0%以内）
新制度	金利：固定金利（1.1%～1.7%）※正式な利率は、契約書に基づき覚書にて取り決め 利子補給率：1.0%～1.2%（身体障害者 4 級以上は 2 倍）
限度額の変更（引き下げ）	
運転資金：2,500 万円 → 2,000 万円	※小規模企業向け融資は 現行の 1,250 万円 → 2,000 万円に増額
設備資金：3,000 万円 → 2,000 万円	
全体の融資限度額：3,500 万円 → 3,000 万円	

# 埼玉道路陥没事故は公共事業の削減が真の原因だ！

1 月 28 日、埼玉県八潮市でおきた道路陥没事故は、老朽化した下水管の破損によって地下の土砂が流出し、大きな空洞ができたことにより発生しました。この事故はどこでも起こりうる言われています。この事故の本当の原因は何か。インフラの老朽化だけではすみません。なぜインフラの更新が遅れてしまったのかをはっきり究明しなければ、第二第三の陥没事故を防ぐことは出来ません。

まず、最初に確認しておかなければならない事実があります。それは日本の公共事業が減少し続けていることです。右のグラフは G7 各国における公的資産形成（公共事業）の推移を比較したものです。1995 年を 1 として増減を示したものです。日本以外の国は約 2 倍以上に増加しているにもかかわらず、日本のみがほぼ半減しています。ハッキリ言って財務省による緊縮財政によるものです。健全な経済成長には国による適切な投資が有効であることは世界の常識です。公共投資が半減しているなど論外です。



（資料）OECD、内閣府

## 国民の生命・財産を守る—インフラ整備の制度の総点検を！

公共事業の減少が長く続いたことで心配なのが、実務を把握している担当官庁の技術者と職人の減少です。市内の現場でも職人の確保が難しいことがあります。インフラの整備を急速に強化しようにも、現場を担当する人がいないのが現状です。人材の育成には時間がかかることにも留意が必要です。

今回の陥没事故で明らかになったように、インフラの更新にしっかりと予算を割くことは国民の生命と財産を守ることに直結しています。また、公共事業にお金を使うことは、景気浮揚策としても有効です。これらの課題に皆さんの耳目が集まり関心が高まることを希望します。

# 日野橋架け替えに向け仮橋がいよいよ開通します！

令和元年に発生した台風 19 号により橋脚が沈下するなどの被害があった日野橋を架け替えるため、現在、迂回するための仮橋を建設しています。令和 2 年 11 月から工事が始まり、当初の予定では仮橋への切り替えに 3 年を要するとしていましたが、いよいよ今春に開通予定です。今後は、現日野橋の解体・撤去を行い、新橋設置工事へと進むこととなります。長く親しんだ日野橋ともいよいよお別れとなります。



左側（工事中）が仮橋への取付け道路、右側が現況の日野橋



仮橋の現状（令和 7 年 2 月 10 日、日野側から撮影）



仮橋の現状（令和 7 年 2 月 10 日、日野側から撮影）